

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 健康管理事業推進委員会
- 2 健康白書

加入者への意識づけ

- 1 ホームページ
- 2 ケンコム

個別の事業

- 1 特定健診（被保険者）
- 2 特定健診（被扶養者）
- 3 特定保健指導（被保険者）
- 4 特定保健指導（被扶養者）
- 5 医療費のお知らせ
- 6 後発医薬品の差額通知
- 7 子育て情報雑誌の提供
- 8 生活習慣病対策
- 9 重症化予防
- 10 前立腺がん検診
- 11 郵送がん検診
- 12 乳がん検診
- 13 腹部超音波検査
- 14 脳ドック費用補助
- 15 禁煙事業
- 16 インフルエンザ予防接種補助
- 17 歯科健診
- 18 ウォーキング奨励
- 19 ハイキング活動支援
- 20 健康イベント
- 21 健康増進施設運営（心身健康道場）
- 22 （参考）メンタルヘルス対策
- 23 大腸がん検診（被保険者）

【保健事業の基盤】 職場環境の整備

1 事業名	健康管理事業推進委員会								
健康課題との関連	健康課題に対する施策の実効性を上げるには、事業主および事業所に健康課題やリスクを正しく理解してもらい対策への協力体制を築くことが不可欠である。								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所		性別	男女	年齢	0～74	対象者分類	加入者全員
	実績	対象事業所 一部の事業所		性別	男女	年齢	0～74	対象者分類	加入者全員
注2)プロセス分類	計画	ケ,シ	実施方法	計画	新型コロナウイルスの感染状況によっては、Web会議（Teams）を利用して開催する			予算額	0千円
	実績	ケ,シ		実績	新型コロナウイルスの感染状況によっては、Web会議（Teams）を利用して開催する				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	新型コロナウイルスの感染状況によっては、Web会議（Teams）を利用して開催する			決算額	0千円
	実績	ア,イ		実績	新型コロナウイルスの感染状況によっては、Web会議（Teams）を利用して開催する				
実施計画 (令和4年度)	主な安全衛生委員会を通じて、保健事業の利用促進を依頼するとともに各種意見を聴取する								
振り返り	実施状況・時期		安全衛生委員会ではないが、事業主が主催する健康推進Mtgにて、必要に応じて保健事業に関する取り組みを共有化し、出席者から意見を伺った。						
	成功・推進要因		健康推進Mtgは、月一回開催されるため、定期的に情報交換が可能であった。						
	課題及び阻害要因		組織としての健康管理事業推進委員会を発足できていないので、健保加入員から保健事業の改善につながる情報収集が不十分である。						
評価	1. 39%以下								
事業目標	定期的に保健事業に関する様々な意見をいただく機会とする								
アウトプット指標	主要な安全衛生委員会への参加回数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：2回/0回 【達成度】 0%） 目安：半年に1回[-]								
アウトカム指標	適切な指標がない (アウトカムは設定されていません)								

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

2 事業名 健康白書

健康課題との関連 健康課題に対する施策の実効性を上げるには、事業主および事業所に健康課題やリスクを正しく理解してもらい対策への協力体制を築くことが不可欠である。

分類

注1)事業分類	計画	1-イ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	1-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員					

注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	基幹システムの医療費データを利用する	予算額	0千円
	実績	シ		実績	基幹システムの医療費データを利用する		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	-	決算額	0千円
	実績	ア		実績	-		

実施計画 (令和4年度) 主に医療費データを元にした、医療費白書を作成する

振り返り	実施状況・時期	素案完成
	成功・推進要因	健保基幹システムの医療費データ活用
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> 医療費白書の完成 「医療費白書」の活用方法 第三期データヘルス計画への反映

評価 3. 60%以上

事業目標

医療費白書を作成し、事業主と共有化することで、健康課題と対策を明確にして効果的な保健事業につなげていく

アウトプット指標 初回レポートを関係部門に共有化（年間）（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：1回/0回 【達成度】 0%） -[-]

アウトカム指標 適切な指標がない
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1 事業名	ホームページ								
健康課題との関連	加入者への健康情報提供や、健康保険組合の施策の浸透が不十分である。(保健事業アンケートにより、各種情報提供の強化を望む意見がある)								
分類									
注1)事業分類	計画	2,5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	健保ホームページに定期的に新しい情報をアップする。(「今月のテーマ」は除く)	予算額	2,075千円		
	実績	エ		実績	健保ホームページに定期的に新しい情報をアップした。(「今月のテーマ」は除く)				
注3)ストラクチャー分類	計画	サ	実施体制	計画	健保にて内容検討し、運営は外部委託。	決算額	550千円		
	実績	サ		実績	健保にて内容検討し、運営は外部委託。				
実施計画(令和4年度)	健保ホームページに定期的に新しい情報をアップする。(「今月の言葉」は除く)								
振り返り	実施状況・時期		(新規提供情報) ・ケンコム新規登録キャンペーン						
	成功・推進要因		特になし						
	課題及び阻害要因		ホームページの閲覧実績が把握できない						
評価	1. 39%以下								
事業目標	ホームページに定期的に健診案内や健康情報を掲載することにより、加入員のヘルスリテラシーを高める。また、加入員にとっての健保に関する情報取得の利便性向上を図る。								
アウトプット指標	年間の新規情報提供回数(【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：5回/1回 【達成度】 20.0%) -[-]								
アウトカム指標	適切な指標がない (アウトカムは設定されていません)								

外部委託先	計画	株式会社保健同人フロンティア（健康づくり事業）		
	実績	委託の有無	外部委託した	
		外部委託先事業者	株式会社保健同人フロンティア（健康づくり事業）	

2 事業名 ケンコム

健康課題との関連 加入者への健康情報提供や、健康保険組合の施策の浸透が不十分である。(保健事業アンケートにより、各種情報提供の強化を望む意見がある)

分類

注1)事業分類	計画	2,5-イ,5-ウ,5-エ,5-ク	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-イ,5-ウ,5-エ,5-ク		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者			
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者			

注2)プロセス分類	計画	ア,エ	実施方法	計画	-	予算額	3,721千円
	実績	ア,エ		実績	-		

注3)ストラクチャー分類	計画	イ,サ	実施体制	計画	・新規事業所加入員向けの広報活動は、事業主と連携して進める。 ・健康インセンティブの付与項目追加は、医療職からのアドバイスも得て進める	決算額	2,261 千円
	実績	イ,サ		実績	・新規事業所加入員向けの広報活動は、事業主と連携して進めた。（新規登録キャンペーン実施、会社スマホヘケンコムアプリをインストール） ・健康インセンティブの付与項目追加は、医療職からのアドバイスも得て進めた（BMI）		

実施計画 (令和4年度)

- ・新規登録促進策
 - 新規登録キャンペーン（被保険者500P/被扶養配偶者1000P）
 - 新規事業所加入員向けに積極的な広報活動
 - 健康インセンティブの付与項目追加

振り返り	実施状況・時期		
	①新規登録キャンペーン（4月）内容：通常100Pを被保険者500P、被扶養者1000P／実績：新規登録者数（被保険者78名（SS36、TMX31、SE8、財団2、任継1）、被扶養配偶者9名）		
	②新規登録キャンペーン（12月）内容：会社貸与のスマートフォンにケンコムアプリを自動インストール／実績：被保険者7名		
	成功・推進要因	①新規登録キャンペーンで、通常より10倍のサンスター健やかポイントが獲得できる内容が、新規登録への行動を促進した	
	課題及び阻害要因	被扶養配偶者登録率の伸び悩み 被保険者登録率UPのための新たな取り組みが必要	
評価	4. 80%以上		
事業目標			
インセンティブによる行動変容と個別情報提供によるヘルスリテラシー向上			
アウトプット指標	利用登録者率(被保険者)（【平成29年度末の実績値】41.6%【計画値/実績値】令和4年度：60.0%/54.1%【達成度】90.2%）-[実績値は、2023年3月31日時点] 利用登録者率(被扶養配偶者)（【平成29年度末の実績値】14.1%【計画値/実績値】令和4年度：25.0%/15.0%【達成度】60.0%）-[実績値は、2023年3月31日時点]		
アウトカム指標	適切な指標がない (アウトカムは設定されていません)		
外部委託先	計画	DeSCヘルスケア株式会社（健康づくり事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	DeSCヘルスケア株式会社（健康づくり事業）

【個別の事業】

1 事業名	特定健診（被保険者）								
健康課題との関連	特定健診未受診者が被扶養者を中心に存在し、生活習慣病の早期発見ができていない可能性がある。生活習慣病予備軍への早期介入を実施し、発症を防ぐためにも、健診受診率の向上と健診による健康の維持増進が求められる。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	エ,ケ,シ	実施方法	計画	委託先（財団 健康推進室）にて、事業主による定期健康診断と兼ねて実施			予算額	278千円
	実績	エ,ケ,シ		実績	委託先（財団 健康推進室）にて、事業主による定期健康診断と兼ねて実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,オ,コ	実施体制	計画	事業所での集団健診と外部医療機関（厚生会の提携施設）での実施。			決算額	483千円
	実績	ア,オ,コ		実績	事業所での集団健診と外部医療機関（厚生会の提携施設）での実施。				
実施計画 (令和4年度)	事業主による定期健診にあわせて、対象者に実施することで受診率を維持する								
振り返り	実施状況・時期		被保険者（社員）は、定期健診と同時実施（1,780名） 【事業主の定期健康診断共同実施分を除くと】 実施時期：7月～12月（受診対象者23名） 被保険者実施者：11名 受診率：47.8%						
	成功・推進要因		一般被保険者（社員）は、定期健康診断と同時実施のためほぼ100%実施できている。						
	課題及び阻害要因		特になし						
評価	4. 80%以上								
事業目標									

生活習慣病の兆候を早期に発見し、自らの健康に関心を持ってもらうことで健康維持増進を図る。

アウトプット指標 受診率（休職者除く）（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/100% 【達成度】 100.0%） -[-]

アウトカム指標 -
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する
	実績	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。
	委託の有無	外部委託した

2事業名	特定健診（被扶養者）								
健康課題との関連	特定健診未受診者が被扶養者を中心に存在し、生活習慣病の早期発見ができていない可能性がある。生活習慣病予備軍への早期介入を実施し、発症を防ぐためにも、健診受診率の向上と健診による健康の維持増進が求められる。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	エ,ケ	実施方法	計画	・健診事業者を通じ対象者に案内し、提携健診機関の施設または巡回型健診で実施。 ・未受診者に対して受診勧奨を行う。			予算額	8,528千円
	実績	エ,ケ		実績	・健診事業者を通じ対象者に案内し、提携健診機関の施設または巡回型健診で実施。 ・未受診者に対して受診勧奨を行う。				
注3)ストラクチャー分類	計画	キ,サ	実施体制	計画	・健診事業者を通じ対象者に案内し、提携健診機関の施設または巡回型健診で実施。 ・未受診者に対して受診勧奨を行う。			決算額	3,676千円
	実績	キ,サ		実績	・健診事業者を通じ対象者に案内し、提携健診機関の施設または巡回型健診で実施。 ・未受診者に対して受診勧奨を行う。				
実施計画(令和4年度)	基本健診（特定健診項目含む）と特定健診の選択で実施								

振り返り	実施状況・時期	令和4年度実績 受診者数：（193名） / 受診率：45.4%（受診対象者425名）※受診者数は、令和4年度収入支出決算見込表（その1）を使用する
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 婦人科がん検診や、特定健診項目に加え、健診項目を追加できるオプションを選択可能としたこと ・ 未受診者への受診勧奨を本人宛だけでなく、被保険者経由でも実施したこと ・ 健保からの健診案内以外で、勤め先にて受診した特定健診データを健保に提供することでインセンティブを贈呈する企画をしたこと
	課題及び阻害要因	さらなる受診率向上のための新たな施策が必要

評価	5. 100%
----	---------

事業目標

生活習慣病の兆候を早期に発見するため、健診受診率の向上を図る

アウトプット指標	健診案内実施率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-] 未受診者への再案内実施率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-]
アウトカム指標	受診率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：45%/45.4% 【達成度】100%）-[-]

外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する				
	実績	<table border="1"> <tr> <td>委託の有無</td> <td>外部委託した</td> </tr> <tr> <td>外部委託先事業者</td> <td>登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。</td> </tr> </table>	委託の有無	外部委託した	外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。
	委託の有無	外部委託した				
外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。					

3 事業名 特定保健指導（被保険者）

健康課題との関連 年齢層が上がるにつれ、被保険者の「脂質」「血糖」「肝機能」のリスク該当率が高くなっている。

分類

注1)事業分類	計画	4-ア,4-オ, 4-カ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア, 4-オ, 4-カ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者

注2)プロセス分類	計画	イ,オ,ケ,シ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先（財団 健康推進室）より対象者に案内。 ・健康推進室スタッフ（保健師、栄養士）により、動機付け積極的支援の実施。 ・事業所での面談またはTeams・TV会議システムを活用し面談実施 	予算額	11,551千円
	実績	イ,オ,ケ,シ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先（財団 健康推進室）より対象者に案内。 ・健康推進室スタッフ（保健師、栄養士）により、動機付け積極的支援の実施。 ・事業所での面談またはTeamsを活用し面談実施 		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,コ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先（財団 健康推進室）より対象者に案内。 ・健康推進室スタッフ（保健師、栄養士）により、動機付け積極的支援の実施。 ・事業所での面談またはTeams・TV会議システムを活用し面談実施 	決算額	4,166千円
	実績	ア,イ,コ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先（財団 健康推進室）より対象者に案内。 ・健康推進室スタッフ（保健師、栄養士）により、動機付け積極的支援の実施。 ・事業所での面談またはTeamsを活用し面談実施 		

実施計画 (令和4年度) 生活習慣病予防のため、国の基準に加えてサンスターオリジナルの基準を追加して対象者を抽出し、保健指導を案内、実施。

振り返り	実施状況・時期	健康増進施設「心身健康道場」において、 <ul style="list-style-type: none"> ・集団でのQOL研修実施：148名（オンライン1日コース69名、オンライン2日コース64名、実地1泊2日コース15名） ・サンスター財団スタッフによる動機付け及び積極的支援を実施：面談実施 149名、最終評価者128名（対象者 168名）※TMXを含む
	成功・推進要因	幅広い年代を対象にした早期介入を実施している。
	課題及び阻害要因	夜勤従事者やプロモーションレディ等勤務形態によっては面談を設定することが難しい。

評価 3. 60%以上

事業目標

生活習慣病の発症を予防するため、国の基準を満たしつつサンスターオリジナルの基準を加えた内容で、対象者に面談と指導を実施する。

アウトプット指標 初回面談実施率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：83%/77.6% 【達成度】 93.5%）-[89.0%（TMXを含む）]

アウトカム指標 最終評価実施率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：64%/69.2% 【達成度】 100.0%）-[79.6%（TMXを含む）]

外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

4 事業名 特定保健指導（被扶養者）

健康課題との関連	年齢層が上がるにつれ、被保険者の「脂質」「血糖」「肝機能」のリスク該当率が高くなっている。								
	特定健診未受診者が被扶養者を中心に存在し、生活習慣病の早期発見ができていない可能性がある。生活習慣病予備軍への早期介入を実施し、発症を防ぐためにも、健診受診率の向上と健診による健康の維持増進が求められる。								
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ク,ケ	実施方法	計画	外部機関に委託	予算額	3,960千円		
	実績	ク,ケ		実績	外部機関に委託				
注3)ストラクチャー分類	計画	サ	実施体制	計画	外部機関に委託	決算額	43千円		
	実績	サ		実績	外部機関に委託				
実施計画(令和4年度)	外部業者に委託して実施								
振り返り	実施状況・時期 <ul style="list-style-type: none"> 令和4年度特定健診受診者のうち、特定保健指導の対象者数：9名 そのうち、特定保健指導の初回面談受診者数：3名 成功・推進要因 特定保健指導対象者の被保険者に対して、健保から直接連絡し、特定保健指導の対象となった被扶養配偶者に指導を受ける申込みをするように依頼したこと 課題及び阻害要因 特定保健指導の対象者への案内書類をもっと受診を促進し訴求する内容にあらためる必要がある								
評価	2. 40%以上								
事業目標	特定保健指導を実施することで生活習慣病改善を図る								
	アウトプット指標 受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：70%/33% 【達成度】 47.1%） -[-]								
	アウトカム指標 終了率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：55%/0% 【達成度】 0.0%） -[-]								
	計画	登録されていない事業者に委託する							

外部委託先	委託の有無	外部委託した
	実績 外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

5 事業名 **医療費のお知らせ**

健康課題との関連 「被保険者男性」「被扶養者子ども」で加算受診割合が高いなど、不要不急の医療費削減への啓発が不足している可能性がある。医療費の実態を正しく認識してもらうとともに、セルフメディケーションへの意識を高めてもらう必要がある。

分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	2		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員			
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員			

注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	医療費通知は、健保にて基幹システムから作成	予算額	386千円
	実績		実績	医療費通知は、健保にて基幹システムから作成		
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	医療費通知は、健保にて基幹システムから作成。	決算額	139千円
	実績		実績	医療費通知は、健保にて基幹システムから作成。		

実施計画 (令和4年度) 年二回（6月、12月）、加入員毎の医療費実績を書類で送付する

振り返り	実施状況・時期	6月と12月に配布（年間3,297世帯） 個人別の送付書類作成を外部委託先（ケーシップ）に委託
	成功・推進要因	年2回通知することで、医療費に関して関心をもってもらうことができる
	課題及び阻害要因	・通知してもあまり関心を持たない方もいる ・紙での配布からWebでの閲覧へ移行検討中

評価 5. 100%

事業目標

加入者全員に医療費の使用状況を知らしめることで、「医療費についての関心」と「家族全体で健康管理に対する意識」を高める

アウトプット指標 年間配布回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和4年度：2回/2回 【達成度】100.0%）-[-]

アウトカム指標 適切な指標がない
(アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

6	事業名	後発医薬品の差額通知							
健康課題との関連	「被保険者男性」「被扶養者女性25歳以上」「被扶養者25歳未満」で後発薬の利用が十分に進んでいない。医療費の実態を正しく認識し、抑制に協力してもらう必要がある。								
分類									
注1)事業分類	計画	7-ア,7-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-ア,7-イ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	キ,ク	実施方法	計画	後発医薬品への切替えにより、一定額以上の本人負担削減が見込める被保険者に、切替え案内を医療費のお知らせに同封。案内は基幹システムを使って健保内で作成。	予算額	724千円		
	実績	キ,ク		実績	後発医薬品への切替えにより、一定額以上の本人負担削減が見込める被保険者に、切替え案内を医療費のお知らせに同封。案内は基幹システムを使って健保内で作成。				
注3)ストラクチャー分類	計画	サ	実施体制	計画	後発医薬品への切替えにより、一定額以上の本人負担削減が見込める被保険者に、切替え案内を医療費のお知らせに同封。案内は基幹システムを使って健保内で作成。	決算額	23千円		
	実績	サ		実績	後発医薬品への切替えにより、一定額以上の本人負担削減が見込める被保険者に、切替え案内を医療費のお知らせに同封。案内は基幹システムを使って健保内で作成。				
実施計画(令和4年度)	ホームページにて後発医薬品の利用を促進する情報提供								

振り返り	実施状況・時期	6月と12月 年間2回通知（627世帯） 500円以上の差額がある人を対象に医療費通知と一緒に差額通知を配布。 ジェネリック使用割合(数量ベース) 83.9%（2022年4月度～11月度実績の平均値）
	成功・推進要因	年2回通知することで、ジェネリックの割合は着実に増加している。
	課題及び阻害要因	新規に先発品を利用する方もおり、薬剤費自体の減少にはあまりつながっていない。

評価 4. 80%以上

事業目標

医療費抑制のため、後発医薬品の利用促進

アウトプット指標 年間配布回数（【平成29年度末の実績値】2回【計画値/実績値】令和4年度：2回/2回 【達成度】100.0%）-[-]

アウトカム指標 後発医薬品使用率(数量ベース)（【平成29年度末の実績値】68.3%【計画値/実績値】令和4年度：85.0%/83.9% 【達成度】98.7%）-[-]

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 無 外部委託しない

7 事業名 子育て情報雑誌の提供

健康課題との関連 「被保険者男性」「被扶養者子ども」で加算受診割合が高いなど、不要不急の医療費削減への啓発が不足している可能性がある。医療費の実態を正しく認識してもらうとともに、セルフメディケーションへの意識を高めてもらう必要がある。

分類

注1)事業分類	計画	5-キ,8	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	5-キ,8		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	被保険者第一子誕生宅へ「赤ちゃん和妈妈(月刊誌)」を1年間、3歳まで「1・2・3歳(季刊誌)」を送付	予算額	202千円
	実績	ス		実績	被保険者第一子誕生宅へ「赤ちゃんと！」を1年間、3歳まで「ラシタス(季刊誌)」を送付		

注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	冊子の郵送等の実務を外部委託	決算額	1,636千円
--------------	----	---	------	----	----------------	-----	---------

	実績	ス		実績	冊子の郵送等の実務を外部委託		
実施計画 (令和4年度)	委託事業者に外注し、第一子が誕生した被保険者に、育児誌を提供する						
振り返り	実施状況・時期		新規送付対象者 年間 32名				
	成功・推進要因		事業費にサンスター財団への歯周病予防実証事業に関する調査研究 委託業務料（1,445千円）を含む 長年継続している事業で定着している				
	課題及び阻害要因		特になし				
評価	5. 100%						

事業目標

母子に対する健康支援をすることで、ヘルスリテラシーの向上を図る

アウトプット指標	事業の情報宣伝回数（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度：1回/1回 【達成度】100.0%）-[-]
アウトカム指標	事業の効果を図るのが困難なため (アウトカムは設定されていません)

外部委託先	計画	株式会社赤ちゃんとママ社（健康づくり事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	株式会社赤ちゃんとママ社（健康づくり事業）

8 事業名 生活習慣病対策

健康課題との関連
 特定健診未受診者が被扶養者を中心に存在し、生活習慣病の早期発見ができていない可能性がある。生活習慣病予備軍への早期介入を実施し、発症を防ぐためにも、健診受診率の向上と健診による健康の維持増進が求められる。
 年齢層が上がるにつれ、被保険者の「脂質」「血糖」「肝機能」のリスク該当率が高くなっている。

分類

注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て		性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 被保険者			
	実績	対象事業所 全て		性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 被保険者			
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,ク,ケ	実施方法	計画	委託先(財団 健康推進室)にて、定期健診およびフォロー検査結果より経過観察3か月判定の方を抽出、保健師で個別に案内を行い、面談実施。		予算額	22,861千円	
	実績	エ,オ,ク,ケ		実績	委託先(財団 健康推進室)にて、定期健診およびフォロー検査結果より経過観察3か月判定の方を抽出、保健師で個別に案内を行い、面談実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,コ	実施体制	計画	委託先(財団 健康推進室)にて、定期健診およびフォロー検査結果より経過観察3か月判定の方を抽出、保健師で個別に案内を行い、面談実施。		決算額	17,850千円	
	実績	ア,イ,コ		実績	委託先(財団 健康推進室)にて、定期健診およびフォロー検査結果より経過観察3か月判定の方を抽出、保健師で個別に案内を行い、面談実施。				
実施計画 (令和4年度)	定期健診およびフォロー検査の結果が経過観察3か月判定の方を対象に健康面談を実施。								
振り返り	実施状況・時期		1次健診 1,780名(受診率99.2%) 2次健診 146名(受診率72.6%) フォロー検診 522名(受診率93.7%) ※上記人数に、TMXを含む 面談実施人数 (79名/89名:実施率88.8%)						
	成功・推進要因		幅広い世代を対象にした早期介入を実施している。						
	課題及び阻害要因		2次検診やフォロー検診は、強制はできないため遠隔地の社員等は施設受診の管理が難しい。						
	評価		4. 80%以上						
事業目標									
生活習慣病の兆候を早期に発見し、自らの健康に関心を持ってもらうことで健康維持増進を図る。									
アウトプット指標 面談実施率(【平成29年度末の実績値】80%【計画値/実績値】令和4年度:84.5%/88.8%【達成度】100.0%)-[TMX含む場合:90.1%(92名/102名)]									
アウトカム指標									
要経過観察3か月判定の面談受講者が、フォロー検査判定で要経過観察6か月より良化する割合(【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度:51%以上/72.2%以上【達成度】100.0%)-[実績値の計算式:57名/79名=72.2%]									
TMX含む場合:68.4%(63名/92名)]									
外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する							
	実績	委託の有無	外部委託した						

外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。
----------	---

9 事業名 重症化予防

健康課題との関連 健診結果から生活習慣病を発症したと思われるにもかかわらず、定期的に医療機関を受療していない者の割合が高い。さらなる重症化を予防するために、定期的を受療するよう促す必要がある。

分類

注1)事業分類	計画	4-オ,4-カ	実施主体	計画	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	新規
	実績	4-オ,4-カ		実績	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 被保険者
	実績	対象事業所 全て	性別 男女	年齢 18～74	対象者分類 被保険者

注2)プロセス分類	計画	イ,オ,シ	実施方法	計画	・事業主と委託先(財団)の連携 ・委託先保健師より対象者に対して数度にわたる受診勧奨を実施の上、未受診者へは産業医から連絡	予算額	0千円
	実績	イ,オ,シ		実績	・事業主と委託先(財団)の連携 ・委託先保健師より対象者に対して数度にわたる受診勧奨を実施の上、未受診者へは産業医から連絡		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	・事業主と委託先(財団)の連携 ・委託先保健師より対象者に対して数度にわたる受診勧奨を実施の上、未受診者へは産業医から連絡	決算額	0千円
	実績	ア,イ		実績	・事業主と委託先(財団)の連携 ・委託先保健師より対象者に対して数度にわたる受診勧奨を実施の上、未受診者へは産業医から連絡		

実施計画(令和4年度) 事業主主体の対策に連携する

振り返り	実施状況・時期	事業主と委託業者(サンスター財団)による方針決定済。連携して、対応している。
	成功・推進要因	受診勧奨フローがクリアになり、フローに沿って実施している中で、課題があれば検討・修正を行っている。
	課題及び阻害要因	安全衛生委員会等で、状況の報告をしているが、対象者以外には周知できていない。

評価 3. 60%以上

事業目標

生活習慣病の未受診者への受診勧奨の強化

アウトプット指標	受診勧奨率 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/100% 【達成度】 100.0%) -[-]
アウトカム指標	受診率 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/72% 【達成度】 72.0%) -[-]

外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

10 事業名 前立腺がん検診

健康課題との関連 がんの罹患が目立つ。がんは早期発見が重要であり、がん検診の受診率を高めることが求められる。特に被扶養者は受診率が低く、ヘルスケアのリテラシーを高めて、早期発見の必要性を理解してもらうよう働きかける必要がある。

分類

注1)事業分類	計画	3-ウ,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ,4-オ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男性 年齢 45～74 対象者分類 被保険者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男性 年齢 45～74 対象者分類 被保険者					

注2)プロセス分類	計画	イ,ウ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> 委託先（財団 健康推進室）にて、事業主による定期健康診断と併せて案内 事業所での集団健診と外部医療機関（厚生会の提携施設）での実施 	予算額	165千円
	実績	イ,ウ		実績			

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> 委託先（財団 健康推進室）にて、事業主による定期健康診断と併せて案内 事業所での集団健診と外部医療機関（厚生会の提携施設）での実施 	決算額	196千円
	実績	ア,イ		実績			

実施計画 (令和4年度) 事業主による定期健診にあわせて対象者（45歳以上5歳刻み）に実施する。

振り返り	実施状況・時期	4～5月実施。 実施人数140人
	成功・推進要因	定期健康診断の採血時に実施できる。
	課題及び阻害要因	特になし

評価 4. 80%以上

事業目標	
前立腺がんの早期発見	
アウトプット指標 受診率（休職者除く）（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和4年度：100%/100% 【達成度】100.0%）-[-]	
アウトカム指標	
受診勧奨対象者の受診率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：100%/75% 【達成度】75.0%）※実績確認方法：レセプトにて確認[健保レセプトより確認（対象者4名、受診者3名）]	
外部委託先	計画 登録されていない事業者に委託する
	実績 委託の有無 外部委託した 外部委託先事業者 登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

11	事業名	郵送がん検診							
健康課題との関連	がんの罹患が目立つ。がんは早期発見が重要であり、がん検診の受診率を高めることが求められる。特に被扶養者は受診率が低く、ヘルスケアのリテラシーを高めて、早期発見の必要性を理解してもらうよう働きかける必要がある。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ,4-オ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ,4-オ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,ケ	実施方法	計画	外部業者に委託して実施。 サンスター財団主催による女性向け健康セミナーが7月に開催されるのに合わせて、子宮頸がん検診の申込み締切を7月末（従来は6月末）として、受診率UPを促進する	予算額	5,863千円		
	実績	イ,ウ,ケ		実績	外部業者に委託して実施。 サンスター財団主催による女性向け健康セミナーが7月に開催されるのに合わせて、子宮頸がん検診の申込み締切を7月末（従来は6月末）として、受診率UPを促進する				
注3)ストラクチャー分類	計画	サ	実施体制	計画	外部業者に委託して実施	決算額	3,023千円		

	実績	サ	実績	外部業者に委託して実施		
実施計画 (令和4年度)	・ホームページ上で情報宣伝を実施					
振り返り	実施状況・時期		5月～8月実施 ■大腸がん検診（30歳以上）受診人数：282名（受診率52.1%(541名中(R4年3月31日現在30歳以上被扶養者(任継含))：器具配布対象者(533名)では、52.9%) ■子宮頸がん検診（18歳以上）受診人数：323名（受診率25.9%）			
	成功・推進要因		受診率が増加した要因として、案内封筒をがん検診別かつ対象者別に配布して受診を訴求したことや新型コロナ禍で全体的に健康意識が向上したことが考えられる			
	課題及び阻害要因		受診率の更なるUP			
評価	4. 80%以上					

事業目標	
大腸がん、子宮頸がんを早期発見をするため、受診率向上を図る	
アウトプット指標	情報宣伝活動（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：2回/1回 【達成度】 50.0%） -[-]
アウトカム指標	子宮頸がん検診受診率（【平成29年度末の実績値】 19.8%【計画値/実績値】 令和4年度：35%/25.9% 【達成度】 74.9%） -[令和4年3月31日現在年齢別人員構成表（本支部計（任継含む））における18歳以上の被保険者（570名）・被扶養者（678名）の合計（1,248名）における受診率] 大腸がん検診受診率（被扶養者）（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：65%/52.9% 【達成度】 82.9%） -[案内配布対象者（533名（任継含む））における受診率]

外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

12	事業名	乳がん検診							
健康課題との関連	がんの罹患が目立つ。がんは早期発見が重要であり、がん検診の受診率を高めることが求められる。特に被扶養者は受診率が低く、ヘルスケアのリテラシーを高めて、早期発見の必要性を理解してもらうよう働きかける必要がある。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								

事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ウ,ケ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> マンモグラフィーおよびエコー検査いずれか一方または両方に要した費用の7割を補助金として支給 被扶養者は、特定健診または基本健診、人間ドック時に受診可能 	予算額	1,511千円
	実績	ウ,ケ		実績			
注3)ストラクチャー分類	計画	サ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> マンモグラフィーおよびエコー検査いずれか一方または両方に要した費用の7割を補助金として支給 被扶養者は、特定健診または基本健診、人間ドック時に受診可能 	決算額	1,078千円
	実績	サ		実績			
実施計画 (令和4年度)	在阪対象：マンモグラフィー車による検診実施（2年に1回の該当年度）						
振り返り	実施状況・時期		受診費用の補助は通年で実施。 実施人数：126名（内：マンモグラフィー車で事業所内受診74名） 受診率：10.1%（対象者：18歳以上女性1,248名）				
	成功・推進要因		特になし				
	課題及び阻害要因		マンモグラフィー検診車での受診以外は受診者数（特に被保険者）が、まだ低い。				
評価	1. 39%以下						
事業目標							
乳がんの早期発見するため、受診率向上を図る							
アウトプット指標							
事業の情報宣伝回数（【平成29年度末の実績値】3回【計画値/実績値】令和4年度：4回/3回【達成度】75.0%）-[実績値：①HP保健事業案内 ②郵送がん検診案内に同封 ③特定健診案内に同封]							
アウトカム指標							
受診率（【平成29年度末の実績値】6.0%【計画値/実績値】令和4年度：20%/10.1%【達成度】50.5%）-[令和4年3月31日現在年齢別人員構成表（本支部計（任継含む））における18歳以上の被保険者（570名）・被扶養者（678名）の合計（1,248名）における受診率]							

外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

13 事業名 腹部超音波検査

健康課題との関連 がんの罹患が目立つ。がんは早期発見が重要であり、がん検診の受診率を高めることが求められる。特に被扶養者は受診率が低く、ヘルスケアのリテラシーを高めて、早期発見の必要性を理解してもらうよう働きかける必要がある。

分類

注1)事業分類	計画	3-ウ,4-オ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ,4-オ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～60 対象者分類 基準該当者			
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～60 対象者分類 基準該当者			

注2)プロセス分類	計画	イ,ウ	実施方法	計画	・委託先（財団 健康推進室）にて、事業主による定期健康診断と併せて案内 ・事業所での集団健診と外部医療機関（厚生会の提携施設）での実施	予算額	1,379千円
	実績	イ,ウ		実績	・委託先（財団 健康推進室）にて、事業主による定期健康診断と併せて案内 ・事業所での集団健診と外部医療機関（厚生会の提携施設）での実施		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	・委託先（財団 健康推進室）にて、事業主による定期健康診断と併せて案内 ・事業所での集団健診と外部医療機関（厚生会の提携施設）での実施	決算額	1,448 千円
	実績	ア,イ		実績	・委託先（財団 健康推進室）にて、事業主による定期健康診断と併せて案内 ・事業所での集団健診と外部医療機関（厚生会の提携施設）での実施		

実施計画 (令和4年度) 事業主による定期健診にあわせて対象者（35～60歳の5歳刻み）に実施する

振り返り	実施状況・時期	4～5月の定期健診時に同時実施。 35歳～5歳刻みの年実績齢の人を対象に実施。 受診者数（実績）260名
	成功・推進要因	定期健診の中に入れて実施したこと
	課題及び阻害要因	5歳刻みの実施のためフォローが難しい。事業所によっては、対象人数が少なく一人当たりの費用が高くなってしまふ。

評価 4. 80%以上

事業目標	
腹部臓器がんの早期発見 検査対象臓器：脾臓、肝臓、膵臓、胆嚢、腎臓	
アウトプット指標	実施率（休職者除く）（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/100% 【達成度】 100.0%） -[-]
アウトカム指標	精密検査受診勧奨者の受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/100% 【達成度】 100.0%） -[-]
外部委託先	計画 登録されていない事業者に委託する
	実績 委託の有無 外部委託した
	外部委託先事業者 登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

14	事業名	脳ドック費用補助
健康課題との関連	<p>特定健診未受診者が被扶養者を中心に存在し、生活習慣病の早期発見ができていない可能性がある。生活習慣病予備軍への早期介入を実施し、発症を防ぐためにも、健診受診率の向上と健診による健康の維持増進が求められる。</p> <p>年齢層が上がるにつれ、被保険者の「脂質」「血糖」「肝機能」のリスク該当率が高くなっている。</p>	

分類									
注1)事業分類	計画	3-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者						
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	本人が医療機関で脳ドックを受けて払った費用に対して10,000円を上限に補助金支給（ただし、年一回に限る）	予算額	150千円	
	実績	ウ		実績	本人が医療機関で脳ドックを受けて払った費用に対して10,000円を上限に補助金支給（ただし、年一回に限る）			
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ	実施体制	計画	-	決算額	50千円	

	実績	ウ		実績	-			
実施計画 (令和4年度)	補助金を支給する事業として通年実施							
振り返り	実施状況・時期	4月～3月(通年) 実施人数:5名						
	成功・推進要因	特になし						
	課題及び阻害要因	特になし						
評価	3. 60%以上							

事業目標							
脳疾患の早期発見							
アウトプット指標	情報提供（【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度：1回/1回 【達成度】100.0%）-[-]						
アウトカム指標	効果を測るのが困難な事業のため (アウトカムは設定されていません)						
外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

15	事業名	禁煙事業							
健康課題との関連	がんの罹患が目立つ。がんは早期発見が重要であり、がん検診の受診率を高めることが求められる。特に被扶養者は受診率が低く、ヘルスケアのリテラシーを高めて、早期発見の必要性を理解してもらうよう働きかける必要がある。								
分類									
注1)事業分類	計画	5-オ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	5-オ		実績	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18～74	対象者分類	被保険者
	実績	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	18～74	対象者分類	被保険者
注2)プロセス分類	計画	ア,エ,ク,ケ	実施方法	計画	2021年度定期健診の間診において、喫煙中であったサンスターグループ社員から前年度卒煙者を除いた260名(内、新規事業所が44名)を対象に案内			予算額	1,000千円

	実績	ア,エ,ク,ケ		実績	-		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	・新規事業所は、経営者が積極的にプログラムへ参加の呼びかけを実施中 ・約2か月間の診療終了4か月後(プログラム開始6ヶ月後)に卒煙有無の確認	決算額	0千円
	実績	ア,イ		実績	-		

実施計画(令和4年度) 新規事業所を加え、オンライン禁煙外来プログラムの案内、参加勧奨を継続

振り返り

- 実施状況・時期 未実施
- 成功・推進要因 特になし
- 課題及び阻害要因 特になし

評価 1. 39%以下

事業目標

喫煙率を低減し、健康を損なうリスクを低減する

アウトプット指標 プログラム参加率 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：4.5%/0% 【達成度】 0.0%) -[-]

アウトカム指標 卒煙成功率 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：70.0%/0% 【達成度】 0.0%) -[-]

外部委託先	計画	外部委託しない
	実績	委託の有無 外部委託しない

16 事業名 インフルエンザ予防接種補助

健康課題との関連 季節性疾患等は「被扶養者25歳未満」の罹患が多い。家庭での予防対策等が徹底されるよう、リテラシーの向上を図る必要がある。

分類

注1)事業分類	計画	3-カ,5-ク	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-カ,5-ク		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者 計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ウ	実施方法	計画	-	予算額	2,315千円
	実績	ウ		実績	-		
注3)ストラクチャー分類	計画	サ	実施体制	計画	-	決算額	1,516千円
	実績	サ		実績	-		

実施計画 (令和4年度)	ホームページで事業およびインフルエンザ予防の啓発情報を提供。						
振り返り	実施状況・時期	10月～12月 申請人数 897名 (内:被保険者 528名、被扶養者 369名)					
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者も対象としている 子供(2～10歳(4年生))向けに、かぜ予防キャンペーンも実施(手洗い・うがい習慣の定着) 					
	課題及び阻害要因	ワクチン予防接種によるインフルエンザ罹患の効果検証が難しい					
評価	4. 80%以上						

事業目標							
インフルエンザの発症予防と重症化予防のため、予防接種の費用を補助する。							
アウトプット指標							
情報宣伝回数(インフルエンザ予防の啓蒙行う)(【平成29年度末の実績値】1回【計画値/実績値】令和4年度:2回/2回【達成度】100.0%)-[ホームページにピックアップバナー動画掲載]							
アウトカム指標 アウトカムの科学的検証が困難なため (アウトカムは設定されていません)							

外部委託先	計画	外部委託しない					
	実績	委託の有無	外部委託しない				

17	事業名	歯科健診							
健康課題との関連	歯科は健保連対比で一人当たり医療費単価が高くなっている。歯科関連疾患の予防や重症化防止対策が求められる。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-工,4-イ,4-エ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存

	実績	3-エ, 4-イ, 4-エ		実績	1. 健保組合					
共同事業	共同事業ではない									
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者								
注2)プロセス分類	計画	ア,ウ,ク,ケ	実施方法	計画	・ 歯科健診時にBOP診査で対象者を抽出し、歯科保健指導を実施する。 ・ 歯周病の疑いのある者（要指導・要治療者）に正しいセルフケアの保健指導を行う。				予算額	16,000千円
	実績	ア,ウ,ク,ケ		実績	・ 歯科健診時にBOP診査で対象者を抽出し、歯科保健指導を実施する。 ・ 歯周病の疑いのある者（要指導・要治療者）に正しいセルフケアの保健指導を行う。					
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ,コ	実施体制	計画	・ 歯科健診時にBOP診査で対象者を抽出し、歯科保健指導を実施する。 ・ 歯周病の疑いのある者（要指導・要治療者）に正しいセルフケアの保健指導を行う。				決算額	11,602千円
	実績	ウ,コ		実績	・ 歯科健診時にBOP診査で対象者を抽出し、歯科保健指導を実施する。 ・ 歯周病の疑いのある者（要指導・要治療者）に正しいセルフケアの保健指導を行う。					
実施計画 (令和4年度)	・ 歯科健診の原則全員受診を継続。要指導者・要治療者への2次フォローを徹底する									
振り返り	実施状況・時期		受診者数 1,699名（健診1,629名オンライン70名）（受診率 94.3%） 健診対象者：1,802名（2022年2月データ授受時点）							
	【総合判定結果】		要治療者の割合が男性で18.8%、女性で26.7%、全体で20.2%減少した。							
	成功・推進要因		被保険者に事業所内で集合健診を行っている。							
	課題及び阻害要因		-							
評価	4. 80%以上									
事業目標										
健診でスクリーニングを行い、従業員の口腔ケア向上の改善目標達成のためのアプローチを行う										
<ul style="list-style-type: none"> ・ 歯肉からの出血が無い者の割合 60%を維持する。 ・ 要治療者の受診率を 60%以上とする。 ・ 歯間清掃用具の使用率を 95%以上とする。 ・ 週一回以上液体ハミガキ・洗口液を使用する者の割合を 70%以上とする 										
アウトプット指標		保健指導率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/94.3% 【達成度】 94.3%） [-]								
アウトカム指標		歯肉からの出血の無い者の割合（【平成29年度末の実績値】 52.5%【計画値/実績値】 令和4年度：75%/70.7% 【達成度】 94.3%）※H29年度 国民平均 57.7%（20～69歳） [-]								
	計画	登録されていない事業者に委託する								

外部委託先	委託の有無	外部委託した
	実績 外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

18 事業名 **ウォーキング奨励**

健康課題との関連 問診では、継続的な運動習慣がない方が8割を占めており、健康状態に問題が見られない層でも生活習慣に課題ありが多数を占める。将来の生活習慣病患者を増やさないためには、若いうちに運動や食事など生活習慣を変える対策が求められる。

分類

注1)事業分類	計画	5-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	5-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者			
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者			

注2)プロセス分類	計画	ア,エ,ケ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> 5名以上のグループで平均歩数を競い合う 各種インセンティブを用意 スマートフォンを使用してウォーキング歩数を自動計算 	予算額	600千円
	実績	ア,エ,ケ		実績	<ul style="list-style-type: none"> 5名以上のグループで平均歩数を競い合う 各種インセンティブを用意 スマートフォンを使用してウォーキング歩数を自動計算 		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,サ	実施体制	計画	ケンコム運営事業者が実施	決算額	98千円
	実績	ア,サ		実績	ケンコム運営事業者が実施		

実施計画 (令和4年度) ケンコム内のイベント「みんなで歩活」の実施を通じて春と秋に計二回開催

振り返り	実施状況・時期	ケンコム内のウォーキングイベント「みんなで歩活」春・秋二回実施 ・春の参加者数：339名 ・秋の参加者数：389名
	成功・推進要因	秋の参加者については、神戸オフィス安全衛生委員会および川西オフィス従業員組合が、独自のインセンティブを用意したことで参加者増につながった
	課題及び阻害要因	・参加者数のさらなる拡大 ・運動習慣がない人に対する参加促進を強化する必要性 ・みんなで歩活イベント終了後に運動習慣が継続する仕掛けが必要

評価 4. 80%以上

事業目標

多くの加入員が、楽しみながら運動習慣を身に付ける

アウトプット指標 参加者率（【平成29年度末の実績値】20.6%【計画値/実績値】令和4年度：30.0%/30.9% 【達成度】100.0%）-[春：28.7%、秋：33.0%
実績値は、上記の平均値
]

アウトカム指標
イベント実施前から実施後の月平均歩数のUP率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：10%/-2% 【達成度】-20.0%）-[春-2%：本戦前7,318歩→本戦9,032歩→本戦後7,162歩
秋-2%：本戦前7,441歩→本戦8,971歩→本戦後7,299歩]

外部委託先	計画	DeSCヘルスケア株式会社（健康づくり事業）	
	実績	委託の有無	外部委託した
		外部委託先事業者	DeSCヘルスケア株式会社（健康づくり事業）

19 事業名 **ハイキング活動支援**

健康課題との関連 問診では、継続的な運動習慣がない方が8割を占めており、健康状態に問題が見られない層でも生活習慣に課題ありが多数を占める。将来の生活習慣病患者を増やさないためには、若いうちに運動や食事など生活習慣を変える対策が求められる。

分類

注1)事業分類	計画	5-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存
	実績	5-イ		実績	1. 健保組合				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者 計画 **対象事業所** 全て **性別** 男女 **年齢** 6～74 **対象者分類** 基準該当者

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 6～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	事業主の社内イントラネットや健保ホームページを利用して、利用推進を図る。	予算額	1,300千円		
	実績	ケ		実績	-				
注3)ストラクチャー分類	計画	サ	実施体制	計画	-	決算額	0千円		
	実績	サ		実績	-				
実施計画 (令和4年度)	ホームページに掲載することで、特に被扶養者の利用促進を図る。								
振り返り	実施状況・時期		事業中止						
	成功・推進要因		-						
	課題及び阻害要因		-						
評価	1. 39%以下								
事業目標									
運動習慣定着のきっかけ作り									
アウトプット指標 利用者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：80人/0人 【達成度】 0%） -[-] 参加者の満足度（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：90%/0% 【達成度】 0%） 満足度区分：満足、まあ満足、普通、やや不満、不満 目標値は、満足+まあ満足 で90%以上[-]									
アウトカム指標 適切な指標なし (アウトカムは設定されていません)									
外部委託先	計画	外部委託しない							
	実績	委託の有無	外部委託しない						
20	事業名	健康イベント							
健康課題との関連	問診では、継続的な運動習慣がない方が8割を占めており、健康状態に問題が見られない層でも生活習慣に課題ありが多数を占める。将来の生活習慣病患者を増やさないためには、若いうちに運動や食事など生活習慣を変える対策が求められる。								
分類									
注1)事業分類	計画	5-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	体育奨励	新規・既存区分	既存

実績	5-イ	実績	1. 健保組合			
----	-----	----	---------	--	--	--

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0～74	対象者分類	加入者全員
	実績	対象事業所	全て	性別	男女	年齢	0～74	対象者分類	加入者全員

注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	ケンコムを活用して令和5年3月実施	予算額	10,020千円
	実績	ケ		実績	未実施		
注3)ストラクチャー分類	計画	イ,ケ	実施体制	計画	-	決算額	0千円
	実績	イ,ケ		実績	-		

実施計画 (令和4年度) 定期健康診断前の健康意識が高まる時期に、ウォーキングの促進や体重管理の実施を促進し、インセンティブを用意することで、生活習慣改善のきっかけとなる企画とする

振り返り	実施状況・時期	未実施
	成功・推進要因	-
	課題及び阻害要因	-

評価 1. 39%以下

事業目標

職場の健康イベント活動の費用を補助することにより、健康活動と運動習慣定着のきっかけとしてもらう。

アウトプット指標	イベント参加率（【平成29年度末の実績値】11%【計画値/実績値】令和4年度：15%/0% 【達成度】0%）参加率：全被保険者に対する参加者数の割合[-]
アウトカム指標	参加者のイベント前後での歩数増加率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：10%/0% 【達成度】0%）-[-] 参加者のイベント前後での体重減少率（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和4年度：3%/0% 【達成度】0%）-[-]

外部委託先	計画	外部委託しない	
	実績	委託の有無	外部委託しない

21 事業名 健康増進施設運営（心身健康道場）

健康課題との関連	年齢層が上がるにつれ、被保険者の「脂質」「血糖」「肝機能」のリスク該当率が高くなっている。								
	問診では、継続的な運動習慣がない方が8割を占めており、健康状態に問題が見られない層でも生活習慣に課題ありが多数を占める。将来の生活習慣病患者を増やさないためには、若いうちに運動や食事など生活習慣を変える対策が求められる。								
分類									
注1)事業分類	計画	5-イ,5-ウ,5-エ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	5-イ,5-ウ,5-エ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> 会社との連携：該当者への参加促進とスケジュールの確保 スクリーニング：特保対象者（高血圧含む）、特保対象外の肥満者（服薬なし） やり方、工夫：交通費の会社負担と研修費の健保負担（該当者負担なし） その他：研修期間中は業務扱い 	予算額	53,910千円		
	実績	ケ		実績	<ul style="list-style-type: none"> 会社との連携：該当者への参加促進とスケジュールの確保 スクリーニング：特保対象者（高血圧含む）、特保対象外の肥満者（服薬なし） やり方、工夫：交通費の会社負担と研修費の健保負担（該当者負担なし） その他：研修期間中は業務扱い 				
注3)ストラクチャー分類	計画	イ,サ	実施体制	計画	自社福利厚生施設の「心身健康道場」を利用して、医療職等専門スタッフによる研修を実施する	決算額	52,676千円		
	実績	イ,サ		実績	自社福利厚生施設の「心身健康道場」を利用して、医療職等専門スタッフによる研修を実施する				
実施計画 (令和4年度)	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導対象者、肥満者を中心に、生活習慣病を予防を目的に、正しい食生活や運動習慣を習得してもらうための研修を心身健康道場で実施する。（状況に応じてオンラインへ変更） 研修を受講した特保対象者への継続支援、実績評価を行う。 								

振り返り	実施状況・時期	養生コース 0名 家族研修 0名 節目研修 22名 日帰り体験 0名 ショートコース 0名 自主コース 0名 新入社員研修 32名 QOL改善 148名 運動教室 74名 非入門者養生弁当提供数 5,396食
	成功・推進要因	長年にわたり、食事と運動の重要性を発信し続けている。
	課題及び阻害要因	・運営コストが高い。 ・心身健康道場の新たな利用形態を開発していく必要がある。

評価	4. 80%以上
----	----------

事業目標

特定保健指導の効果を高めるため、保健指導対象者に合宿形式でオリジナル研修を実施可能な健康増進施設を運営する。

アウトプット指標

プログラムへの年間参加者比率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：70%/67% 【達成度】 95.7%）プログラムへの年間参加者人数目標：140名[実績人数147名]

アウトカム指標

腹囲2.0cm以上かつ体重2.0kg以上減少人数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：27人/46人 【達成度】 100.0%）令和4年度計画のサイトではあるが、実績値が令和3年度における定期健康診断結果を用いざるを得ないため、目標値も令和3年度計画を用いる[-]

腹囲2.0cm以上かつ体重2.0kg以上減少比率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：30%/34% 【達成度】 100.0%）令和4年度計画のサイトではあるが、実績値が令和3年度における定期健康診断結果を用いざるを得ないため、目標値も令和3年度計画を用いる[-]

外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する
	委託の有無	外部委託した
	実績 外部委託先事業者	登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

22 事業名 (参考) メンタルヘルス対策

健康課題との関連 メンタルヘルス不調が年齢層によって多くなっており、仕事との関連性も疑われることから、事業主と関係した対策が求められる。

分類

注1)事業分類	計画	3-オ,5- 工,6	実施主体	計画	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	3-オ,5- 工,6		実績	2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用				

共同事業 共同事業ではない

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 基準該当者							

注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	メンタル疾患罹患率の傾向について事業主と共有。事業主主体となりストレスチェックやメンタルヘルスセミナーを実施。	予算額	0千円
	実績	シ		実績	メンタル疾患罹患率の傾向について事業主と共有。事業主主体となりストレスチェックやメンタルヘルスセミナーを実施。		

注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ	実施体制	計画	メンタル疾患罹患率の傾向について事業主と共有。事業主主体となりストレスチェックやメンタルヘルスセミナーを実施。	決算額	0千円
	実績	ア,イ		実績	メンタル疾患罹患率の傾向について事業主と共有。事業主主体となりストレスチェックやメンタルヘルスセミナーを実施。		

実施計画 (令和4年度) 事業主主体の対策に連携する。

振り返り	実施状況・時期	ストレスチェックの実施
	成功・推進要因	事業主と委託先とで毎月の定例会議により、方針や課題を検討している。
	課題及び阻害要因	メンタルヘルスが原因による傷病手当金受給者が増えている

評価 3. 60%以上

事業目標

メンタルヘルス不調やメンタルヘルス疾患の発症予防のために、事業主と現状の把握と課題の共有を行い、必要時連携を講じる。

アウトプット指標 事業主とメンタルヘルス対策についての協議会実施回数 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：1回/1回 【達成度】 100.0%) -[-]

アウトカム指標 メンタルヘルスセミナー実施後アンケートでの理解度 (【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/88.8% 【達成度】 88.8%) -[-]

外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する	
	実績	委託の有無	外部委託した
外部委託先事業者		登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。	

23	事業名	大腸がん検診（被保険者）							
健康課題との関連	がんの罹患が目立つ。がんは早期発見が重要であり、がん検診の受診率を高めることが求められる。特に被扶養者は受診率が低く、ヘルスケアのリテラシーを高めて、早期発見の必要性を理解してもらうよう働きかける必要がある。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ,4-オ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ,4-オ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,ケ	実施方法	計画	委託先（財団 健康推進室）にて、事業主による定期健康診断にあわせて実施する。生理中の方に対して後日提出対応を行う。	予算額	3,677千円		
	実績	イ,ウ,ケ		実績	委託先（財団 健康推進室）にて、事業主による定期健康診断にあわせて実施する。生理中の方に対して後日提出対応を行う。				
注3)ストラクチャー分類	計画	イ,キ,コ	実施体制	計画	委託先（財団 健康推進室）にて、事業主による定期健康診断にあわせて実施する	決算額	2,978 千円		
	実績	イ,キ,コ		実績	委託先（財団 健康推進室）にて、事業主による定期健康診断にあわせて実施する				
実施計画 (令和4年度)	定期健診に併せて、対象者（18歳以上）に実施することで受診率の向上を図る								
振り返り	実施状況・時期		定期健診に併せて、対象者（18歳以上）に実施 対象者数：1,783名 受診者数：1,506名						
	成功・推進要因		大腸がん検診の案内を定期健診の案内に含めて実施したこと						
	課題及び阻害要因		受診率向上 受診勧奨対象者の医療機関への受診率向上						
評価	4. 80%以上								
事業目標									

大腸がんの早期発見

アウトプット指標

40歳以上の受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/86.4% 【達成度】 86.4%）-[TMX(40歳以上)を除くと85.3%（受診者数904名、対象者数1,060名）]

アウトカム指標

40歳以上の受診勧奨対象者の受診率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和4年度：100%/79.3% 【達成度】 79.3%）※実績値の確認方法：健保がレセプトで確認[対象者58名中、46名受診（レセプトより）]

外部委託先	計画	登録されていない事業者に委託する
	実績	委託の有無
	外部委託先事業者	外部委託した 登録されていない事業者に委託した ※データヘルス・ポータルサイトに登録されていない事業者に委託した場合には、評価の入力はできません。評価を入力する場合には、事業者にてデータヘルス・ポータルサイトに登録いただくようお願いください。

- 注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
- 注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
 オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
 ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他
- 注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
 シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他